

<緊急アピール>

新型コロナウイルス感染症対策
に関する提言

令和2年4月

一般社団法人 香川経済同友会

令和2年4月30日

香川県知事 浜田 恵造 殿

＜緊急アピール＞

「新型コロナウイルス感染症対策に関する提言」

一般社団法人 香川経済同友会
代表幹事 宮本 吉朗
代表幹事 合田 耕三

新型コロナウイルス感染症が香川県においても非常な勢いで拡大しつつある現状において感染拡大の防止が急務である。これ以上感染拡大が続くと観光宿泊業やサービス業、小売業及び県内の中小企業は倒産廃業に追い込まれ、香川県経済は未曾有の打撃を受けることになる。瀬戸内香川県、高松市は、瀬戸内国際芸術祭や海外航空路線の拡大、各地域の文化の振興により、世界の中でも訪れたい地域のベスト10に挙げられるほどになった。それなのに想定外の感染症によってこれまでの努力が水泡になろうとしている。香川経済同友会はじっと耐えて見過ごすことはできない、香川を守るために県民総力を上げてこの難局に立ち向かわなければならないと考える。香川経済同友会として、緊急提言を行うものである。

提言1 「資金繰り支援の強化」

- (1) 新型コロナウイルス対策関連の融資制度では、無利息期間が3年、保証料減免も3千万円までとなっており、まだ十分ではない。特に保証料減免については制度のさらなる拡大と、融資制度手続きの簡素化・迅速な対応をお願いしたい。

提言2 「雇用対策の拡充、手続きの円滑化」

- (1) 国の雇用調整助成金の上限額や日数に独自で上乗せするなどの拡充策と、煩雑な手続きの簡素化や申請手続きの支援、迅速な対応をお願いしたい。
- (2) 緊急事態宣言に伴う休業支援策としての協力金についても、緊急事態宣言が延長されれば継続的な支援が必要である。

提言3 「県民の不安を解消するために感染疑いの方をできるだけ速やかに検査する」

<検査能力の向上>

- (1) 新しく開発された検出試薬キット利用により、PCR 検査においては検査時間が大幅に短縮でき検査能力向上が期待できる。また短時間に検査が可能な蛍光 LAMP 法を用いた検査システムや唾液による PCR 検査、厚生労働省が検討している抗原検査や抗体検査についても認可されれば香川県も積極的に対応していただきたい。
- (2) 他県で開始されたドライブスルー・ウォークスルー検査の常設化も香川県で早期に導入すべきである。

<医療人材の確保と支援>

- (3) 検査に関わる人材の集中投入と医療従事者への支援体制(手当も含む)の拡充が必要である。
- (4) 検査能力向上とともに増加する陽性患者による医療現場の崩壊を未然に防ぐために、軽症者の滞在施設(ホテル・公共施設等)の早期確保もあわせて推進すべきである。

提言4 「テレワーク推進のため香川県独自の補助を行う」

- (1) 接触機会の8割削減を目指すためには、テレワーク・WEB 会議の積極的利用が不可欠であるが、県内企業の環境はまだ十分ではない。導入した企業に国の補助とは別枠でハード購入も対象とする補助を行うべきである。
- (2) 香川県の環境が整うことにより、新型コロナウイルス感染症が終息した後も、ふるさとテレワークの推進県として積極的に PR 活動を実施、香川への UIJ ターンの促進を図ることができる。

香川経済同友会は、新型コロナウイルス感染症に対する行政及び医療に従事されている関係者の方々の献身的な努力に心から敬意を表するとともに、深く感謝申し上げる。

以上

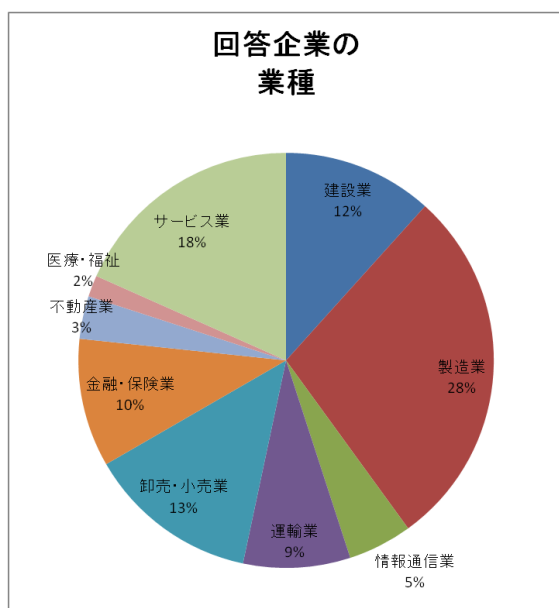
新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査を実施

一般社団法人 香川経済同友会

サマリー

香川県企業の9割が新型コロナウイルス感染症による影響を感じており、中でも2割は深刻な影響がでている。影響が大きかったのは運輸業、卸売・小売業、サービス業（旅行業、宿泊業、広告業等）、製造業だった。テレワークについては7割の企業が前向きに取り組んでいるが、導入初期段階で拡充を図っている段階であり、支援を求める声も多かった。製造業やサービス業、運輸業は導入不可である企業が多い。香川県に期待する声としては「PCR検査の実施数を増やしてほしい」「マスク・消毒液の安定供給をしてほしい」「県独自の中小企業向けの資金繰り支援を望む」などがあつた。コロナウイルス収束後に期待することは「大きく落ち込んだ業種から優遇されるべきで、観光、交通、飲食の回復に努力してほしい」といった内容が多かった。影響の大きい県内産業の救済を早期実施することが今後、香川県の経済V字回復には重要であり、中長期の対応が期待される。

香川経済同友会は2020年4月に香川県内事業者（香川経済同友会会員）360社を対象にコロナウイルスに関するアンケート調査を行い72社から記述式にて回答を得た。調査結果をみると85%の企業に何らかの悪影響がでており中でも20%の企業については深刻な業績悪化（3月～4月にかけて7割～9割の売上が減少した、等）に陥っていることが判明した。特に影響が大きかった業種は運輸業、卸売・小売業、サービス業（宿泊業、旅行業、広告業等）、製造業だった。



【どのような影響があるか】

- ・旅行や出張の手控えで旅行部門の売上が95%減少した（運輸、物流、観光業）、
- ・「コロナ自粛による顧客飲食店の売上げ不振と休業多数により4月の売上高は前年比20%（80%減）となった」（小売・卸売業）
- ・9月以降売り上げが75%程度下がる可能性が有る。（製造業）
- ・売上は通常年の半分まで落ち込んでいる（食品卸売業）
- ・中国・東南アジアで製造している機器の納期遅れ、消耗品等の輸送遅れ、輸送キャパシティの低減による受注（発注）の絞り込み等により、売上機会の損失影響が予想される。（製造業）
- ・イベント、式典、催事等の中止や広告の自粛等の影響で3月は30%の減収。今後半年で25%～60%の売上損失を見込む（広告業）

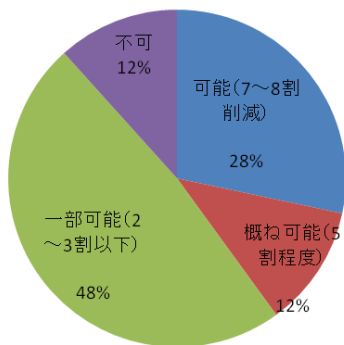
**【人と人との接触を「最低7割、極力8割減らす」
事業所においてこの目標達成は可能か】**

60%の企業は業種柄、人と人との接触を減らすことは難しく2・3割が限界、もしくは不可能であると答えており、「事業を停止すれば10割の削減が可能であるが、事業を継続しながらの削減は2割程度が限界」といった声が多かった。

12%の企業についても「3月以降順次、時差出勤、在宅勤務、及び一部店舗等の営業休止を行ってはいるが、達成は困難。5割減程度の削減が限界」といった内容が多かった。

テレワークの推進やWEB会議等により可能であり、実施していると回答した企業は28%だった。

**人と人との接触、最低7割
極力8割削減できる？**

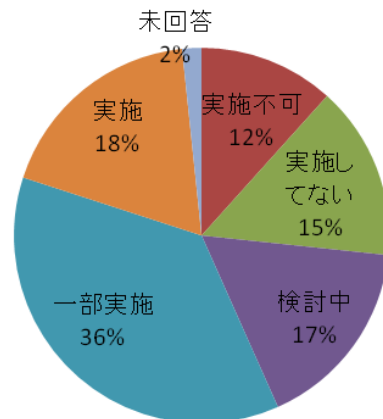


【テレワークの実施状況について】

テレワークの実施状況については全体の27%が設備投資の問題や業種によっては実施が難しいと回答。54%は実施もしくは一部実施しており、検討中と答えた企業も合わせると71%は前向きに推進していることが分かった。但し大半が導入初期段階で試行錯誤している状況。「社員全体の半数程度しか、テレワークの環境が整っていない、その上テレワークをしていないので何をどうしたらいいのか、手探り状態で半ば休みに等しいのが現実である。現在急ごしらえでテレワークの仕組みを作り出したところである。」などといった声があった。

尚、実施している企業のうち88%は、県外に本社をおく企業の支社であった。

テレワーク実施状況



【香川県に対する要望】

①現状

- ・雇用調整助成金の拡充。特に支給限度日数（現行1年100日、3年150日）の拡充。雇用調整助成金の1日の上限（8,330円）の上積み。
- ・医療現場のできるだけの支援と希望者へのPCR検査を拡大してほしい。
- ・休業を強いられている飲食業・観光業など広い業種を支援すべき。一方で給与所得が以前の水準の会社員・公務員がいる。早く支援すべきであり、県が音頭を取って先払いクーポン（特典なし・期限なし）の実現を望む。
- ・政府の10万円給付が具現化したので、給与水準の不変の人が受け取った後の寄付先として、休業で困っている事業主・個人向けの県独自の寄付金受付口座を開設して欲しい。
- ・テレワークの実施にむけた支援がほしい。

②収束後

- ・収束後に従来通りインバウンド観光客等の円滑な受入を可能にするため、更に自粛モードが長期化した場合のサービス業、宿泊業等に対する経済的支援。
- ・各種行事を復活させて、香川県の活気を取り戻す。

すことが大事だと思う。このような緊急事態が生じた際の、企業、公的機関等の対応や協力の在り方をより具体的に、役割を明確にすることも検討すべき。在宅勤務の効率的かつ効果的な導入等のサポートも重要。

- ・香川県が明るくなるための PR 活動や県内企業の景気を活性化できるようなイベントの開催（特定の業種に偏ることのないように）
- ・サステナブルなインバウンド観光需要獲得策の検討。
- ・感染症を含む B C M / B C P の整備・強化に向けた啓蒙活動。
- ・各種需要喚起策への協力。
- ・ふるさとテレワーク実現に向けた活動。
- ・物流強靱化への取組（共同化、システム化等）。

【最後に】

香川経済同友会は、新型コロナウイルス感染症に対する行政及び医療に従事されている関係者の方々の貢献的な努力に深く感謝と敬意を表するとともに、一日も早い収束を願う。収束後は、香川県の経済 V 字回復に協力していきたい。

緊急アピール

新型コロナウイルス感染症対策に関する提言

令和2年4月30日発行

一般社団法人 香川経済同友会
専務理事 事務局長 大谷誠一

〒760-8691 香川県高松市紺屋町 1-3 香川紺屋町ビル 6階

TEL 087-821-8754

FAX 087-823-1160

E-Mail kkdoyu@orange.ocn.ne.jp

URL <https://kagawadoyukai.or.jp>
